

ASEAN 新興国における インフラプロジェクトの法的留意点

ASEAN 新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大で、急速な経済成長と都市化を背景にさらなるインフラ需要の拡大が予想されています。日本が新たな受注を目指すべき主要プロジェクトが国土交通省の資料等で示されていますが、その多くが ASEAN 地域の新興国です。ODA のようなプロジェクトに加えて、Public Private Partnership (以下、「PPP」)によるプロジェクトが増加しており、ASEAN 地域における案件が活発となっています。しかしながら、ASEAN 新興国の傾向として、財政基盤が脆弱で、慢性的な財政赤字と対外債務の膨張、予算制度が十分に機能していない、行政当局の縦割行政が著しく政府内での見解が異なるケースが見受けられます。

そこで今回のウェビナーでは、カンボジア、ラオス、ミャンマー等の ASEAN 新興国にて多くの日系企業のインフラプロジェクトを支援してきた専門家に ASEAN 地域でのインフラプロジェクトの法的留意点について解説していただきます。

1. 総論

- (1) ASEAN 新興国の ODA の法的留意点(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等)
- (2) ASEAN 新興国の PPP の法的留意点(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等)

2. 各論

- (1) 競争法、公共調達 の解説(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等)
- (2) 汚職、贈収賄状況と規制(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等)
- (3) その他法的論点について

海外からもご視聴いただけますが、開催時間は日本時間となっておりますのでご留意ください。皆様の参加をお待ちしております。

日時	2021年10月13日(水) 14時00分～15時00分(日本時間)
会場	オンライン Zoom
講師	One Asia Lawyers インフラ輸出リーガルプラクティスチームヘッド 藪本雄登氏
主催	国際機関 日本アセアンセンター
対象	ASEAN 地域に進出済み/進出検討中の企業の方
定員	300名
申込み	日本アセアンセンターウェブサイトよりお申し込みください。 https://data.asean.or.jp/form/seminar/app_seminar.aspx?id=71144018 申込者には前日までに受講に必要な情報を送信いたします。
問合わせ先	国際機関 日本アセアンセンター 貿易投資クラスター Email: info_ti@asean.or.jp TEL: 03-5402-8006 https://www.asean.or.jp/ja/invest/

☆ ご記入いただいた個人情報は、本セミナー講演者への提示および弊センターからの各種ご案内をお送りする目的のみに使用します。